2027年３月期　中間決算短信（非連結）

2026年10月30日

会 社 名　**むさし証券株式会社**　　上場取引所　（非上場）
URL https://www.musashi-sec.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取 締 役 社 長　（氏名）　忍田　昇一
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）　望月　勝　TEL　(048) 644-0634
半期報告書提出予定日　2026年12月24日

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月中間期の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1)経営成績　　（%表示は対前年同中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月中間期	3,504	28.4	3,237	25.8	692	279.3	932	141.9	835	79.5
2025年９月中間期	2,729	2.9	2,571	1.9	182	△15.6	385	8.6	465	△23.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月中間期	86.02	―
2025年９月中間期	47.73	―

(2)財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2026年９月中間期	83,413	22,373	26.8	518.9
2026年３月期	76,661	20,766	27.0	536.6

（参考）自己資本　　2026年９月中間期　22,372百万円　　2026年３月期　20,764百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
基準日	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	― ―	20 00	20 00
2026年３月期	― ―	22 00	22 00
2027年３月期(予想)		― ―	― ―

（注）配当予想の修正の有無　　無
2027年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）
当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年９月中間期	10,000,000株	2025年９月中間期	10,000,000株
②　期末自己株式数	2026年９月中間期	285,559株	2025年９月中間期	249,216株
③　期中平均株式数	2026年９月中間期	9,714,441株	2025年９月中間期	9,749,717株

※　監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「３．2027 年３月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

１.業績等に関する定性的情報 2
(1) 経営成績に関する説明 2
(2) 財政状態に関する説明 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 3
２.中間財務諸表及び主な注記 4
(1) 中間貸借対照表 4
(2) 中間損益計算書 6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 8
(継続企業の前提に関する注記) 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8
(会計方針の変更) 8
３.補足情報 9
(1) 手数料収入 9
(2) トレーディング損益 9
(3) 株式売買高（先物取引を除く） 9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高 10
(5) 自己資本規制比率 10
(6) 従業員数 10

１．業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間の日本経済は緩やかな回復基調を維持しました。中東情勢等の不安定化に伴うエネルギー価格の上昇や生産・輸出の一部停滞がみられたものの、代替調達による供給制約の緩和に加えて、所得・雇用環境の改善に支えられた個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方で、引き続き中東情勢や各地で発生した自然災害の影響を注視していく必要があります。また、当期間において日本銀行は無担保コールレート（オーバーナイト物）を６月と９月にそれぞれ0.25％ずつ引き上げ、その結果1.25％程度で推移するよう促しています。世界経済は一部地域で弱さが見られるものの、総じて緩やかな持ち直しが続いております。

国内株式市場では期初51,959.47円で始まった日経平均株価は中東情勢安定化の期待や半導体・ＡＩ関連銘柄への資金流入を背景に上昇を続け、６月には72,831.73円の史上最高値を記録しました。７月に入ると中東情勢への警戒感が浮上したことや低コストＡＩの台頭がもたらすＡＩ投資の持続性への懸念などもあって、株価は下落に転じました。その後は市場予想を上回る国内企業の好決算が発表されたことで上昇に転じたものの、８月半ば以降は65,000円台を挟む一進一退の展開で推移し、９月末の日経平均株価は2026年３月末と比較して15,690円（30.7％）高い66,753.72円で取引を終えました。

このような環境下において、当社はお客さま本位の業務運営への徹底した取組みを通じて、お客さまの資産を増やすためにお役に立てる証券会社を目指した営業活動を展開しました。当社の強みである国内外株式関連業務のみならず、お客さまとの対話を通じてご意向やニーズをより深く理解し、それぞれのお客さまに応じたポートフォリオ提案に取組むとともに、投資信託や外国株式などによる分散投資の提案、新たなお客さまの獲得、稼働口座数の増加、情報提供力の強化等に取組みました。また、セミナー等を通じてより多くのお客さまに情報提供や提案を行うことで、長期的な視野にたった顧客基盤の拡充にも取組みました。

当期の業績につきましては、営業収益は35億４百万円（前年同期比128.4％）、純営業収益は32億37百万円(同125.8％)、販売費・一般管理費は25億45百万円(同106.5％)、経常利益は９億32百万円（同241.9％）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

①　受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は25億42百万円(前年同期比125.6％)となりました。

[委託手数料]

委託手数料は20億12百万円（同122.9％）となりました。このうち、98.6％が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は１百万円（同 66.0％）となりました。この手数料は全て株式の手数料となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は１億82百万円（同160.7％）となりました。このうち、99.8％が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は３億 44 百万円（同 127.6％）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は83.6％、保険販売手数料は7.7％となっております。

②　金融収支

金融収益は５億65百万円（前年同期比166.0％）、金融費用は２億67百万円（同169.5％）となり、差引収支は２億98百万円（同163.0％）の利益となりました。

③　トレーディング損益

トレーディング損益は３億96百万円（前年同期比 108.5％）となりました。このうち、82.7％が株券等のトレーディング損益、15.0％が債券等のトレーディング損益となっております。

④　販売費・一般管理費

人件費及び､事務費の増加により､販売費･一般管理費は25億45百万円(前年同期比106.5％)となりました。

⑤　営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が２億52百万円（前年同期比118.3％）となり営業外損益は２億40百万円（同118.4％）の利益計上となりました。

⑥　特別損益

特別損益は20百万円の利益計上（前年同期は１億62百万円の利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

［流動資産］

流動資産は、前期末に比べて52億21百万円増加し、712億97百万円となりました。これは、預託金21億30百万円の減少がありますが、現預金が46億60百万円、信用取引資産が23億40百万円増加したことなどによるものです。

［固定資産］

固定資産は、前期末に比べて15億30百万円増加し、121億16百万円となりました。これは、投資有価証券の増加等によるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて67億52百万円増加し、834億13百万円となりました。

［流動負債］

流動負債は、前期末に比べて47億62百万円増加し、583億73百万円となりました。これは、受入保証金２億54百万円の減少がありますが、信用取引負債が10億16百万円、預り金が41億98百万円増加したことなどによるものです。

［固定負債及び特別法上の準備金］

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて３億82百万円増加し、26億66百万円となりました。これは、退職給付引当金61百万円の減少がありますが、繰延税金負債が４億47百万円増加したことなどによるものです。

［純資産］

純資産は、前期末に比べて16億７百万円増加し、223億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が９億85百万円、利益剰余金が６億22百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

預り金の増加等により50億28百万円のプラスとなりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資有価証券の取得等により１億34百万円のマイナスとなりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

配当金の支払い等により２億18百万円のマイナスとなりました。

（３） 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,750	13,411
預託金	21,580	19,450
トレーディング商品	22	26
商品有価証券等	22	26
約定見返り勘定	―	71
信用取引資産	34,530	36,871
信用取引貸付金	34,145	36,413
信用取引借証券担保金	385	457
立替金	1	12
募集等払込金	133	128
短期差入保証金	150	150
前払金	33	60
前払費用	50	54
未収入金	239	301
未収収益	584	760
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	66,075	71,297
固定資産		
有形固定資産	321	291
無形固定資産	38	33
投資その他の資産	10,224	11,790
投資有価証券	9,906	11,475
出資金	8	5
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	276	277
長期前払費用	1	1
その他の投資等	47	35
貸倒引当金	△16	△4
固定資産計	10,585	12,116
資産合計	76,661	83,413

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返り勘定	18	－
信用取引負債	24,705	25,721
信用取引借入金	23,927	24,383
信用取引貸証券受入金	777	1,337
有価証券担保借入金	270	292
有価証券貸借取引受入金	270	292
預り金	18,447	22,646
受入保証金	5,468	5,214
短期借入金	3,700	3,700
未払金	198	178
未払費用	121	122
未払法人税等	231	117
賞与引当金	438	370
リース債務	8	9
流動負債計	53,610	58,373
固定負債		
リース債務	19	19
繰延税金負債	1,019	1,467
退職給付引当金	1,055	993
その他の固定負債	90	89
固定負債計	2,185	2,570
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	96
特別法上の準備金計	98	96
負債合計	55,895	61,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	11,162	11,784
自己株式	△367	△367
株主資本合計	17,872	18,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,891	3,877
評価・換算差額等合計	2,891	3,877
新株予約権	1	1
純資産合計	20,766	22,373
負債・純資産合計	76,661	83,413

（２）中間損益計算書　　（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月 １日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月 １日 至 2026年９月30日）
営　業　収　益		
受入手数料	2,023	2,542
トレーディング損益	365	396
金融収益	340	565
営業収益計	2,729	3,504
金融費用	157	267
純営業収益	2,571	3,237
販売費・一般管理費		
取引関係費	325	333
人件費	1,371	1,508
不動産関係費	233	225
事務費	302	326
減価償却費	62	52
租税公課	49	53
その他販売費・一般管理費	43	46
販売費・一般管理費計	2,389	2,545
営業利益	182	692
営業外収益	213	252
営業外費用	10	11
経常利益	385	932
特別利益	174	23
特別損失	12	2
税引前中間純利益	547	953
法人税、住民税及び事業税	82	125
過年度法人税等	－	△7
法人税等調整額	△0	△0
中間純利益	465	835

（３）中間キャッシュ・フロー計算書　　（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	547	953
減価償却費	62	52
減損損失	－	1
貸倒引当金の増減額	△0	△12
賞与引当金の増減額	40	7
役員賞与引当金の増減額	△50	△76
退職給付引当金の増減額	△83	△61
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△520	△805
支払利息	157	266
為替差損益	19	15
有価証券担保借入金の増減額	△792	21
投資有価証券売却損益	△174	△21
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△1,669	2,130
トレーディング商品の増減額	△5	△3
約定見返勘定の増減額	△15	△89
信用取引資産・負債の増減額	1,262	△1,323
立替金及び預り金の増減額	5,680	4,199
未収入金の増減額	108	△61
受入保証金の増減額	322	△254
未払金の増減額	29	△20
その他	△28	△98
小　計	4,890	4,816
利息及び配当金の受取額	531	659
利息の支払額	△156	△266
法人税等の支払額	△5	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,259	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（純額）	△500	－
投資有価証券の取得による支出	△128	△358
投資有価証券の売却による収入	235	238
有形固定資産の取得による支出	△155	△8
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の返還による収入	1	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△194	△213
リース債務の返済による支出	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△15
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	4,490	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	10,376	8,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,867	12,911

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）手数料収入

①科目別内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,636	2,012	3,765
（株券）	(1,610)	(1,986)	(3,709)
（債券）	(－)	(－)	(－)
（受益証券）	(26)	(26)	(55)
（その他）	(－)	(－)	(－)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	1	24
（株券）	(2)	(1)	(24)
（債券）	(0)	(－)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113	182	297
その他の受入手数料	270	344	579
合計	2,023	2,542	4,665

②商品別内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	1,634	2,013	3,781
債券	0	0	0
受益証券	360	498	829
その他	27	29	54
合計	2,023	2,542	4,665

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	304	328	603
債券等	56	59	109
その他	4	8	11
合計	365	396	724

（３）株式売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	659	540,523	983	671,237	1,596	1,205,816
（自己）	(1)	(34,941)	(1)	(38,509))	(2)	(70,861)
（委託）	(658)	(505,582)	(981)	(632,728)	(1,593)	(1,134,955)
委託比率　％	99.7	93.5	99.8	94.2	99.8	94.1
東証シェア　％	0.08	0.03	0.10	0.02	0.09	0.03
１株当たり委託手数料	２円44銭		２円02銭		２円32銭	

（４）引受け・募集・売出しの取扱高　　（単位：百万株、百万円）

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株　券（株　数）	0	0	0
	〃　（金　額）	45	54	452
	債　券（額面金額）	1,600	2,000	1,600
募集・売出しの取扱高※	株　券（株　数）	0	0	0
	〃　（金　額）	49	48	551
	債　券（額面金額）	1,686	2,186	2,242
	受益証券（金　額）	40,415	53,114	99,750
	その他（額面金額）	－	－	1,785

（注）※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。
その他は、みなし有価証券であります。

（５）自己資本規制比率　　（単位：百万円）

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目　（A）		17,206	18,494	17,659
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	98	96	98
	一般貸倒引当金	0	0	0
	評価差額金（評価益）等	2,641	3,879	2,893
	計　（B）	2,740	3,976	2,992
控除資産　（C）		4,496	4,751	4,606
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)　（D）		15,450	17,719	16,044
リスク相当額	市場リスク相当額	967	1,237	1,017
	取引先リスク相当額	621	896	826
	基礎的リスク相当額	1,164	1,280	1,146
	計　（E）	2,752	3,414	2,989
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		561.2%	518.9%	536.6%

（６）従業員数　　（単位：人）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役　員	8	8	8
従業員	294	297	287